

「開発途上国」における「インクルーシブな教育」開発の提起するもの（3）

企画者・司会者 滝坂 信一（独立行政法人 国際協力機構 横浜センター）
話題提供者 向井 郷美（特定非営利活動法人 難民を助ける会）
指定討論者 荒 証文（特定非営利活動法人 ユニバーサルデザイン・結）
指定討論者 大安 喜一（公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター）

KEY WORDS: インクルーシブ教育 カンボジア SDGs

【企画趣旨】

「開発途上国」の多くは国連「障害者の権利条約」成立から間をおかずこれを批准し、「インクルーシブな教育」の方向を目指すとしている。しかし、これらの国は初等・中等教育における義務教育化が未整備であったり、法整備されていても就学していない子どもたちが多く存在するなどの状況がある。

他方、1979 年の「養護学校義務化」をもってすべての子どもたちが初等教育、前期中等教育を受けられる制度と実態がほぼ実現した日本は、「障害者の権利条約」批准後「特別支援教育の発展が不可欠」とする「インクルーシブ教育システム構築」を標榜している。

第 56・57 回大会では、国際協力 NGO「特定非営利活動法人難民を助ける会（AAR Japan）」（以下、「AAR」）がカンボジア、タジキスタン、アフガニスタンにおいて行うインクルーシブな教育の開発に関する支援活動の報告をもとに、日本における状況を視野におきつつこれらの国のインクルーシブな教育開発にかかる現状と課題について整理を試みた。

第 3 回目となる今回は、カンボジアに焦点を当て、当該国がどのような公教育の姿をめざしているのか、またそのようななかで国際協力として「インクルーシブな教育」の開発にかかわるとは、どのような考えにたって何を行うことなのかについて AAR の活動報告をもとに考える。

【話題提供者の趣旨】

カンボジア政府は、2012 年に国連「障害者の権利条約」を批准した。また、教育・青少年・スポーツ省により、2018 年にはインクルーシブ教育に関する方針が、その翌年には同方針に沿ったアクションプランが策定され、国として、特殊学校（special school）や特殊学級（special class）の意義も認めながらインクルーシブ教育を促進していく姿勢を示している。その一方で、予算や人材不足、現場での具体的な実践例の欠如等により、国内での取り組みは未だ十分とは言えない。そこで、AAR は、学校や地域のリソースを活かした持続可能なインクルーシブ教育推進体制の構築を目指し、地域住民とともに以下の活動に取り組んできた。

2013 年に活動を開始し、地域の小学校の環境整備や教員研修、地域住民や子どもに対する啓発活動、障がい児の実態調査や個別支援などを実施した。2019 年からは、ともに活動してきた地域住民を中心に設立された「障がい者支援委員会」の能力強化に取り組みながら、対象郡において初となる特殊学級を公立小学校内に設立した。同学級が障がい児の学びを支える場の一つとして、併設したリソースセンターとともに郡内でインクルーシブ教育を促進する中心的な機能を果たしていくよう、人材育成や教材の整備を行っている。

これまでの活動や学びを通して、公立学校が、その地域のすべての子どもにとって安心して通える環境となるために

は、地域住民と学校の連携が必要不可欠だという点を再確認した。今後は、「インクルーシブな教育が、誰も排除されない社会の創生につながる」という認識のもと、教員や子ども、保護者を含む地域住民が、互いに対等な立場で、地域において学校が果たす役割や、学校のために地域ができることについて協議する機会を設ける。また、その話し合いにおいて、障がい個人に起因するものとして捉えるのではなく、社会の在り方を見直すような議論ができるよう、関係者の障がい理解を促す取り組みも継続して行っていく。

【指定討論者①の趣旨】（荒 証文）

AAR 撤退後の体制作りは極めて重要である。その意味で、現在の活動における教員へのエンパワーメントは大きな視点となろう。「学びから誰も取り残さない」授業の工夫と改善のためには、地域の学校で学ぶ「場」の保障のみでなく、教員の主体的な気づきと取組が欠かせない。急激な変容を求めるのではなく、全教員が共通に認識している「学力の向上」を切り口に、学びの質を高めるための授業の改善を目指すことが重要である。その前提となるのは障害の理解であり、障害の「社会モデル」を学ぶ研修の導入を推奨したい。CBR は「障害者の権利条約」を地域レベルで実現し、当事者を含む地域社会の改革を目指すツールである。貧困・生計・ジェンダーなど課題が山積する中、インクルーシブ教育が地域社会の優先課題として共有され、持続的に推進されるためには、CBR の理念・枠組みを基盤にして障害者を取り巻く課題について当事者・住民・異なる領域の多様なメンバーによる横断的・包括的な検討が重要である。

【指定討論者②の趣旨】（大安 喜一）

インクルーシブ教育の理念は、さまざまな社会課題を個人の問題から社会全体の課題として捉え、行動する大切さを問いかけている。これは障がい者教育だけでなく、貧困と格差、高齢化、ジェンダー、基礎教育保障など国内外で直面する課題に取り組む際に、社会変容を目指す SDGs（持続可能な開発目標）の議論につながる視点である。国際協力を通して海外の実践に関わることは、現地の文脈に基づく活動だけでなく、学校運営、人材養成や地域連携といったグローバルに共通する問題意識から、日本の実践を振り返ることでもある。先進国が途上国に対して財政や技術支援を行うことは、人道的にも国家・人間の安全保障としても大切である。一方で、外部機関が本来政府や行政が果たすべき義務の継続的な肩代わりとなっていないか、政策協議やステークホルダー間の連携といった観点から検証する必要もあるだろう。

(TAKISAKA Shinichi, MUKAI Satomi, ARA Masafumi, OYASU Kiichi)